【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年12月25日

【中間会計期間】 第69期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 田 義 一

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 飛 田 浩
経理部長 高 橋 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 飛 田 浩
経理部長 高 橋 雅 樹

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店

(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	928,074	993,044	1,076,314	1,370,655	1,405,394
経常利益 (千円)	567,140	580,256	615,175	863,102	924,974
中間(当期)純利益 (千円)	464,079	465,020	458,159	488,556	349,095
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	26,937,672	26,880,817	26,817,814	26,538,077	26,334,528
総資産額 (千円)	29,017,156	28,927,003	28,844,165	28,283,824	27,980,748
1株当たり純資産額 (円)	33,672.09	33,601.02	33,522.27	33,172.60	32,918.16
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	580.10	581.28	572.70	610.70	436.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				60.0	60.0
自己資本比率 (%)	92.8	92.9	93.0	93.8	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	741,010	647,796	718,394	649,425	579,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,926	932,234	1,146,476	586,589	96,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,878	47,961	47,847	55,878	47,975
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,689,938	5,008,291	5,229,491	5,340,691	5,775,421
従業員数 (名)	51	52	53	51	51

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載していません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	53

(注) 従業員数は、就業人員です。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。なお、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態

総資産は288億4,416万円と、前事業年度末に比べ8億6,341万円(前事業年度末比3.1%増)の増加となりました。負債は20億2,635万円と、前事業年度末に比べ3億8,013万円(前事業年度末比23.1%増)の増加となりました。純資産は268億1,781万円と、前事業年度末に比べ4億8,328万円(前事業年度末比1.8%増)の増加となりました。

(2) 経営成績

当中間会計期間における経営成績については、次のとおりです。

収入保証料は、前中間会計期間に比べ8,424万円増加の10億7,369万円となりました。

保証債務弁済は、当中間会計期間、前中間会計期間ともに発生しませんでした。

責任準備金は、繰入が10億7,451万円、戻入が9億205万円となり、繰入超過額は1億7,246万円となりました。

事業経費は、前中間会計期間に比べ1,673万円減少の4億9,105万円となりました。

営業利益は、前中間会計期間に比べ8,392万円増加の4億1,279万円となりました。

営業外収益は、前中間会計期間に比べ4,900万円減少の2億238万円となりました。

経常利益は、前中間会計期間に比べ3,491万円増加の6億1,517万円となりました。

中間純利益は、前中間会計期間に比べ686万円減少の4億5,815万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ2億9,119万円増加し、52億9,949万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、7億1,839万円(前年同期は6億4,779万円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益が6億5,531万円であったこと、責任準備金の増加額が1億7,246万円であったこと、預り金の増加額が1億3,590万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、11億4,647万円(前年同期は9億3,223万円の減少)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入に対し、投資有価証券の取得による支出が11億4,916万円多かったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、4,784万円(前年同期は4,796万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額です。

参考1 発注者別保証状況

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
	件数(件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数(件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)
前払金保証						
国	2,612	99,174,629	304,924	2,460	100,730,268	310,107
独立行政法人等	116	23,428,703	75,536	134	33,573,305	108,536
都道府県	3,338	68,899,375	204,378	3,378	74,210,068	219,177
市町村	4,255	87,782,190	264,357	4,253	95,710,117	287,467
地方公社	15	840,036	2,621	9	428,158	990
その他	196	8,605,610	27,053	179	6,696,464	20,465
小計	10,532	288,730,546	878,871	10,413	311,348,382	946,744
契約保証						
国	446	8,022,307	52,179	445	6,691,797	42,777
独立行政法人等	41	900,885	6,066	43	3,548,761	25,161
都道府県	456	2,750,123	16,119	528	3,459,390	20,367
市町村	1,228	5,666,779	32,800	1,267	5,609,498	32,499
地方公社	4	19,972	114	3	31,221	192
その他	61	522,819	3,297	69	907,488	5,952
小計	2,236	17,882,888	110,576	2,355	20,248,158	126,951
金融保証						
合計	12,768	306,613,435	989,448	12,768	331,596,540	1,073,696

参考2 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等 による減額(千円)	差引残高(千円)
前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	186,931,313	306,613,435	217,003,148	276,541,599
当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	187,923,084	331,596,540	224,961,330	294,558,295

参考3 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者による経営成績等の状況の分析は以下のとおりです。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当中間会計期間末現在において判断したものです。

(1)経営成績等

財政状態

流動資産は、主に保有する有価証券の減少により、前事業年度に比べ12億4,835万円の減少となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の取得により、前事業年度に比べ21億1,176万円の増加となりました。

総資産は、主に投資有価証券の取得により、前事業年度に比べ8億6,341万円の増加となりました。

流動負債は、主に責任準備金の増加により、前事業年度に比べ3億8,596万円の増加となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金の減少により、前事業年度に比べ582万円の減少となりました。

これらにより負債合計は、前事業年度に比べ3億8,013万円の増加となりました。

株主資本合計は、主に中間純利益が4億5,815万円となったことにより、前事業年度に比べ4億1,015万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金が7,312万円増加したことにより、純資産合計は、前事業年度に比べ4億8,328万円増加の268億1,781万円となりました。

経営成績

収入保証料は、前中間会計期間に比べ8,424万円増加の10億7,369万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前中間会計期間に比べ6,787万円増加の9億4,674万円、契約保証料収入が前中間会計期間に比べ1,637万円増加の1億2,695万円となりました。

なお、その他として、契約保証予約手数料収入は261万円となりました。

保証債務弁済は、当中間会計期間、前中間会計期間ともに発生しませんでした。

責任準備金は、繰入が10億7,451万円、戻入が9億205万円となり、繰入超過額は前中間会計期間に比べ1,608万円増加の1億7,246万円となりました。

事業経費は、前中間会計期間に比べ1,673万円減少の4億9,105万円となりました。

このように、収入保証料が増加したことにより、営業利益は、前中間会計期間に比べ8,392万円増加の4億1,279万円となりました。

営業外収益は、受取配当金が減少したこと等から、前中間会計期間に比べ4,900万円減少の2億238万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間会計期間に比べ3,491万円増加の6億1,517万円となり、また、当中間会計期間、投資有価証券償還益等の特別利益が6,175万円減少の4,202万円となったこと等から、中間純利益は、前中間会計期間に比べ686万円減少の4億5,815万円となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に、保証債務弁済及び事業経費等の運転資金需要と、投資活動における投資有価証券取得に係るものです。

当社は、必要な運転資金を内部資金により調達しています。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績は、公共工事予算の増減、建設業を取り巻く構造的な問題に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大による景気動向等に影響を受けます。このため、当社では、公共工事予算の動向、建設企業の経営状況等を注視しつつ、前事業年度の保証取扱、保証事故の実績を比較対象とし、経営成績等の分析を行っています。

2020年度上半期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きは依然不透明な状況が続いているものの、個人消費や輸出などに、持ち直しの動きがみられました。また、今年度の公共事業予算については、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保のため総合的な対策を進めるとともに、臨時・特別の措置を活用した防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が計上される等、前年度並の予算が安定的に確保されたところです。

これらの状況のもと、当中間会計期間における当社の前払金保証取扱高は、前中間会計期間に比べ、件数が微減、保証金額が8%程度の増、契約保証取扱高は、件数が微増、保証金額が13%程度の増となりました。

現在のところ、道内建設企業の倒産件数は、前中間会計期間に比べ同程度であり、当社の保証事故は発生しませんでした。

今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況によっては、翌事業年度以降の財務諸表に一定の影響を及ぼす可能性があります。現時点では当社の経営成績に与える影響は限定的と考えています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画について該当事項はなく、当中間会計期間においても変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	800,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日		800,000		400,000		

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
北海道建設業信用保証社員持 株会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	35.4	4.43
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	34.6	4.32
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目右10号	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目523	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	13.0	1.62
計		244.1	30.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	
発行済株式総数	800,000		
総株主の議決権		800,000	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び同規則第38条・第57条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

2 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	3.4%
売上高基準	3.8%
利益基準	4.3%
利益剰余金基準	1.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,815,900	5,339,972
未収保証料	126,681	181,361
有価証券	2,762,308	1,907,368
その他	73,886	101,724
流動資産合計	8,778,777	7,530,427
固定資産		
有形固定資産	1 61,233	1 58,128
無形固定資産	8,154	7,231
投資その他の資産		
投資有価証券	18,179,617	20,330,657
その他	952,964	917,720
投資その他の資産合計	19,132,582	21,248,377
固定資産合計	19,201,970	21,313,738
資産合計	27,980,748	28,844,165
負債の部		
流動負債		
責任準備金	902,050	1,074,510
未払法人税等	105,712	183,566
その他	99,562	235,209
流動負債合計	1,107,325	1,493,286
固定負債		
退職給付引当金	431,293	447,464
役員退職慰労引当金	107,600	85,600
固定負債合計	538,893	533,064
負債合計	1,646,219	2,026,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	23,700,000	24,000,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	679,336	789,495
利益剰余金合計	26,479,336	26,889,495
株主資本合計	26,879,336	27,289,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544,807	471,680
評価・換算差額等合計	544,807	471,680
純資産合計	26,334,528	26,817,814
負債純資産合計	27,980,748	28,844,165

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
営業収益		
収入保証料	989,448	1,073,696
責任準備金戻入	¹ 944,302	¹ 902,050
その他	3,596	2,618
営業収益合計	1,937,347	1,978,365
営業費用		
保証債務弁済	-	-
責任準備金繰入	¹ 1,100,680	¹ 1,074,510
事業経費	507,792	491,058
営業費用合計	1,608,472	1,565,569
営業利益	328,874	412,795
営業外収益		
受取利息	384	282
有価証券利息	132,857	110,699
受取配当金	112,096	82,806
雑収入	6,043	8,591
営業外収益合計	251,381	202,380
経常利益	580,256	615,175
特別利益		
投資有価証券売却益	100,157	-
投資有価証券償還益	3,626	42,029
特別利益合計	103,784	42,029
特別損失		
投資有価証券償還損	17,912	1,892
特別損失合計	17,912	1,892
税引前中間純利益	666,128	655,313
法人税等	² 201,107	² 197,153
中間純利益	465,020	458,159

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	23,300,000	2,000,000	778,240	26,578,240	40,163	26,538,077
当中間期変動額								
剰余金の配当					48,000	48,000		48,000
保証債務積立金の 積立			400,000		400,000			
中間純利益					465,020	465,020		465,020
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							74,281	74,281
当中間期変動額合計			400,000		17,020	417,020	74,281	342,739
当中間期末残高	400,000	100,000	23,700,000	2,000,000	795,261	26,995,261	114,444	26,880,817

当中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	23,700,000	2,000,000	679,336	26,879,336	544,807	26,334,528
当中間期変動額								
剰余金の配当					48,000	48,000		48,000
保証債務積立金の 積立			300,000		300,000			
中間純利益					458,159	458,159		458,159
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							73,126	73,126
当中間期変動額合計			300,000		110,159	410,159	73,126	483,286
当中間期末残高	400,000	100,000	24,000,000	2,000,000	789,495	27,289,495	471,680	26,817,814

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	666,128	655,313
減価償却費	6,432	4,466
投資有価証券売却損益 (は益)	100,157	
投資有価証券償還損益 (は益)	14,285	40,137
責任準備金の増減額 (は減少)	156,377	172,460
退職給付引当金の増減額 (は減少)	32,060	16,170
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,000	22,000
受取利息及び受取配当金	245,338	193,788
未収保証料の増減額 (は増加)	23,179	54,679
預り金の増減額 (は減少)	136,246	135,901
その他	10,045	17,990
小計	570,688	655,716
利息及び配当金の受取額	234,631	191,386
法人税等の支払額	157,524	128,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,796	718,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,249	20,250
定期預金の払戻による収入	20,247	20,249
有価証券の取得による支出	100,000	
有価証券の売却及び償還による収入	1,719,023	1,890,840
投資有価証券の取得による支出	3,657,239	3,440,006
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,104,613	400,000
固定資産の取得による支出	1,630	438
貸付けによる支出		4,000
貸付金の回収による収入	2,999	7,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	932,234	1,146,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	47,961	47,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,961	47,847
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	332,400	475,929
現金及び現金同等物の期首残高	5,340,691	5,775,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,008,291	5,299,491

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき中間期末要支給額を計上しています。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金です。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

(中間貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	208,802千円	215,889千円

2

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
保証債務残高	187,923,084千円	294,558,295千円

(中間損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払に備えて責任準備金を計上していますが、中間会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約が事業年度末に比べ多くなるため、中間会計期間末と事業年度末の業績に季節的変動があります。

2 法人税等の表示方法

税効果会計の適用に当たり簡便法を採用していますので、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示していません。

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	4,283千円	3,543千円
無形固定資産	2,148千円	923千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,048,769千円	5,339,972千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	40,477千円	40,481千円
現金及び現金同等物	5,008,291千円	5,299,491千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照下さい。)

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,815,900	5,815,900	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,620,278	15,523,417	96,861
其他有価証券	4,587,145	4,587,145	
合計	26,023,324	25,926,462	96,861

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,339,972	5,339,972	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,921,666	17,070,921	149,255
其他有価証券	4,581,857	4,581,857	
合計	26,843,495	26,992,751	149,255

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	334,502千円	334,502千円
投資事業有限責任組合出資	400,000千円	400,000千円
合計	734,502千円	734,502千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,777,081	8,189,964	412,883
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,843,197	7,333,452	509,745
合計	15,620,278	15,523,417	96,861

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	9,821,810	10,253,216	431,405
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	7,099,855	6,817,705	282,150
合計	16,921,666	17,070,921	149,255

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

3 その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	112,926	84,429	28,497
債券	451,997	399,592	52,404
小計	564,923	484,021	80,901
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,308,024	4,144,748	863,723
債券	662,145	662,145	
その他	52,052	79,112	27,060
小計	4,022,221	4,886,005	863,783
合計	4,587,145	5,370,026	782,881

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	711,938	657,771	54,166
債券	744,513	611,211	133,302
その他	11,007	10,138	868
小計	1,467,458	1,279,121	188,337
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,064,158	3,911,562	847,403
その他	50,240	68,973	18,733
小計	3,114,398	3,980,535	866,136
合計	4,581,857	5,259,656	513,344

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

その他有価証券について 465,825千円(債券337,855千円、株式127,970千円)減損処理を行っています。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	32,918.16円	33,522.27円

項目	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	581.28円	572.70円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	465,020	458,159
普通株式に係る中間純利益(千円)	465,020	458,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	800,000	800,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月24日 北海道財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則 3 の三により、中間監査報告書の添付を省略しています。